

平成 20 年度 9 月 補正 予算 概要

1 補正の考え方

- (1) 2.24 冬季風浪被害の復旧を推進するための経費を計上する。
- (2) 原油等原材料価格高騰の影響を受ける中小企業の経営安定や、省エネルギー化を推進するための経費を計上する。(8月20日公表の支援策のうち、予算措置が必要な経費)
- (3) 一般公共事業、直轄事業負担金、公共事業と一体となつて行う県単事業については、補助事業等の内定又は内定見込みに基づく過不足額を計上する。
- (4) その他の経費については、既定経費の振り替えを原則として、国庫支出金の内示並びに当初予算編成後の事由による重要性、緊急性のある経費について計上する。

2 補正予算額

【一般会計】 3,637 百万円 (うち一般財源 299 百万円)

3 予算現計

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
当初予算	1,183,420	300,142	883,278
現 計	1,188,047	304,123	883,924
補 正 額	3,637	3,338	299
累 計	1,191,684	307,461	884,223

当初比 8,264 百万円増 (0.7%増)

4 一般財源充当額

繰 入 金 556 百万円 (累計 15,933 百万円)

県 債 855 百万円 (累計 220,922 百万円)

平成20年度9月補正予算における主な事業の概要

(単位：千円)

2.24冬季風浪被害対策 1,670,637

災害復旧事業	1,163,208
2.24冬季風浪により被災した県営漁港の災害復旧事業	
普通建設事業	478,937
海岸高潮対策など災害の発生・拡大を防止するための事業	
その他	28,492
災害復旧事業に係る調査設計費、廃船処理費補助 等	

原油等価格高騰対策 502,009

8月20日公表の支援策のうち、予算措置が必要な経費を計上。なお、今後も本県産業の状況に留意するとともに、国の動向を見極めながら的確に対応

福祉保健部

(単位：千円)

事業名	公衆浴場設備改善補助金		
予算額	現計 1,230	補正額 650	補正後額 1,880
事業内容	公衆浴場事業者の使用燃料転換のための設備導入等の経費について市町村が行う補助に対し助成する。(県1/3、市1/3、事業者1/3) 原油系燃料式からガス燃料式の設備に転換する施設に対して補助するもの		

産業労働観光部

(単位：千円)

事業名	セーフティネット資金(経営支援枠)		
予算額	現計 9,397,033	補正額 366,667	補正後額 9,763,700
事業内容	原油等原材料の高騰の影響等を受けている中小企業者等を支援するため、セーフティネット資金(経営支援枠)の融資枠を拡大する。【融資枠拡大：10億円】		

(単位：千円)

事業名	フロンティア企業支援資金(新技術・新事業等展開枠(エネルギー活用分))		
予算額	現計 1,058,905	補正額 134,483	補正後額 1,193,388
事業内容	石油代替エネルギー使用に必要な設備や、省エネルギーに資する設備等の導入に取り組む中小企業者等を支援するため、フロンティア企業支援資金の要件を拡充し、融資枠を拡大する。【融資枠拡大：3億円】 ・融資限度額：5,000万円 ・融資期間：運転 5年以内(据置期間 1年以内) 設備 7年以内(据置期間 2年以内) ・融資利率：1.9%~2.1%		

(単位：千円)

事業名	省エネルギー普及啓発セミナー開催費		
予算額	現計 0	補正額 209	補正後額 209
事業内容	省エネルギーの普及促進を図るため、県内3会場でセミナーを開催する。 ・開催時期：10月中旬 ・開催場所：新潟市、長岡市、上越市		

その他の主な事業

防災局

(単位：千円)

事業名	被災者生活再建支援事業補助金(県単)【災害救助事業特別会計】		
予算額	現計 454,992	補正額 61,822	補正後額 516,814
事業内容	中越沖地震被災者の生活再建の進捗状況等を考慮し、予算額を増額する。		

福祉保健部

(単位：千円)

事業名	病院内保育所施設整備事業		
予算額	現計 0	補正額 6,851	補正後額 6,851
事業内容	女性医師や看護師等の働きやすい職場環境の整備を図るため、病院が行う院内保育所の施設整備に対して補助する。		

(単位：千円)

事業名	新型インフルエンザ対策推進費		
予算額	現計 1,589	補正額 2,110	補正後額 3,699
事業内容	新型インフルエンザ対策を総合的に推進するため、地域体制整備検討会を設置するとともに、地域への普及啓発を図る。 H20.3の発生対応訓練を踏まえ、各地域の対応強化を図る。		

産業労働観光部

(単位：千円)

事業名	実務・教育連結型若者能力開発事業(新潟版デュアルシステム)		
予算額	現計 56,821	補正額 6,809	補正後額 63,630
事業内容	若年者の雇用対策を強化するため、職業訓練の定員を拡充するとともに、ジョブカードを活用した就職活動を支援する。 ジョブカード：求職者の希望に応じて作成する職歴、資格、実習訓練における習熟度等を記載するカード。職業選択や就職活動に活用する。		

警察本部

(単位：千円)

事業名	交通安全施設整備費		
予算額	現計 1,466,964	補正額 162,999	補正後額 1,629,963
事業内容	国の新たな補助制度を活用し、信号機等の交通安全施設の改良・新設を推進する。 信号機新設数：55基 61基		

アスベスト対策

125,160

県有施設等の再調査により検出されたアスベストの処理費用等を計上
 (処理方針については9月3日公表済み)

一般会計	調査費： 12,935 (県有施設65カ所、土地改良施設156カ所) 処理費： 103,225 (新潟地域振興局新津庁舎車庫など9カ所)
下水道事業特別会計	処理費： 9,000 (新潟処理場機械室)

その他の投資的経費

373,415

2.24冬季風浪被害対策、交通安全施設整備費、アスベスト対策を除く

普通建設事業	260,702
災害復旧事業	112,713